

## はじめに

平成 13 年 1 月に、中央省庁の再編に併せて、教育課程研究センターと生徒指導研究センターが本研究所に設置され、4 月には、国立教育会館の廃止に伴い、同会館の社会教育研修所及び情報提供に関する業務が見直された上で本研究所に移管された。

このような経緯を経て、現在、目黒、虎ノ門、上野の三つの庁舎に分かれ、研究・事業を展開している。所員も 140 名を超える大きな組織となった。

独立行政法人ではなく、政策研究所として国の機関として残ったことの意味や、政府の進めている教育改革の流れの中で、これらに適切に対応した教育政策の調査研究や基礎資料の提供が求められていることを重く受けとめ、本研究所が一体となって、これらの要請や期待に応えるような研究や事業を推進する必要があると考えている。

「国立教育政策研究所年報」は、これまでの「年報」と同様に、本研究所の研究事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、全所的な種々のプロジェクト研究や各研究部・センターの研究活動についての自己評価も記載し、その姿を広く所外の方々に伝える広報資料でもある。

この年報をご一読いただき、ご意見やご提案を頂戴できれば幸甚である。

平成 14 年 10 月

国立教育政策研究所長

遠藤 昭 雄